

# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ガーラ

上場取引所 東

コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO

(氏名) 菊川 暁

問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略部 部長

(氏名) ジョーシ ガブリエレ

TEL 03-5778-0321

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	724	56.0	399		411		404	
28年3月期	464	32.2	426		447		470	

(注) 包括利益 29年3月期 425百万円 ( %) 28年3月期 462百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.53		61.8	35.5	55.2
28年3月期	30.09		88.2	44.0	92.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	961	458	46.7	28.33
28年3月期	1,357	883	63.4	54.31

(参考) 自己資本 29年3月期 449百万円 28年3月期 861百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	370	9	131	558
28年3月期	1,155	167	1,255	305

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社及び当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリ開発やダウンロード配信が予定通りに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予測が極めて困難であり、またオンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる事業予測が極めて困難であることから、事業予測の公表を差し控えていただいております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	15,854,800 株	28年3月期	15,854,800 株
29年3月期	株	28年3月期	株
29年3月期	15,854,800 株	28年3月期	15,652,919 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算補足説明資料を、決算短信開示後、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業へ事業主体の移行を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における業績の概況は、連結売上高724,270千円（前期比56.0%増）となり、大幅な増収となりました。

これは、スマートフォンアプリ事業において平成28年5月から「Arcane（アーケイン）」英語版、平成28年8月から「Arcane（アーケイン）」日本語版のダウンロード配信開始により、売上高が前期と比較して大幅に増加したことによります。

また、販売費及び一般管理費につきましては、「Arcane（アーケイン）」英語版及び日本語版のダウンロード配信開始に伴い、マーケティング活動費用が増加したことから、営業損失399,809千円（前期は営業損失426,822千円）、経常損失411,433千円（前期は経常損失447,266千円）親会社株主に帰属する当期純損失404,809千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円）となりました。

なお、来期リリースに向けて、PCオンラインゲーム「Rappelz（ラペルズ）」を題材にしたスマートフォンゲームアプリの開発を進めております。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### イ. 日本

日本セグメントでは、当社が平成28年5月から「Arcane（アーケイン）」英語版（Android）のダウンロード配信を北米、アジア、オセアニアその他の地域において開始し、英語版（iOS）の配信についても平成28年8月に開始しております。さらに、平成28年9月に南アメリカ、平成28年10月にヨーロッパにおいて、それぞれダウンロード配信を開始しております。

また、「Arcane（アーケイン）」日本語版につきましては、国内子会社㈱ガーラジャパンにおいて、平成28年8月より配信を開始しております。

配信開始後の売上高は概ね順調に推移しており、前期と比較し売上高（内部取引を含む）が大幅に増加いたしました。売上高の増加に伴う売上原価の増加により、営業費用が増加しております。

なお、当社連結子会社であるGala Lab Corp.が開発し、平成29年1月に韓国語版のダウンロード配信を開始したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」の日本語版の配信に向けて準備を行っております。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は394,661千円（内部取引を含む）と前期比で305,019千円（340.3%）の増収となり、セグメント損失が349,944千円（前期は302,458千円の損失）となりました。

#### ロ. 韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz（ラペルズ）」において、ユーザーへのアイテム販売減少によるロイヤリティの減収やライセンス期間終了によるライセンスフィーの減収等から売上高が減少いたしました。

スマートフォンアプリ事業では、「Flyff All Stars（フリフオールスターズ）」のサービス終了に伴いロイヤリティ収入（内部取引）が減少したものの、「Arcane（アーケイン）」の運営管理業務収入（内部取引）が増加し、また、「Flyff Legacy（フリフレガシー）」韓国語版を平成29年1月にダウンロード配信を開始したことから売上高が増加いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は428,510千円（内部取引を含む）と前期比で18,672千円（4.2%）の減収となり、セグメント損失が63,197千円（前期は127,198千円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43.4%減少し、662,470千円となりました。これは主に現金及び預金が152,373千円増加した一方で、前払費用が559,604千円減少したことによります。前払費用の減少は主に、プロモーション費用及び事務所賃料の前払いの費用化によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59.5%増加し、299,041千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が120,472千円増加したことによります。

## （ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、263,175千円となりました。これは主に短期借入金が137,200千円減少した一方で、未払金が96,590千円、前受金が29,674千円、前受収益が13,803千円がそれぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、239,834千円となりました。これは主に長期前受収益が17,125千円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、503,010千円となりました。

## （ハ）純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて48.1%減少し、458,501千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて252,373千円増加し、当連結会計年度末には558,138千円となりました。

## （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は370,621千円(前期は1,155,296千円の資金使用)となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失411,244千円であり、収入の主な内訳は前払費用の減少541,584千円、売上債権の減少45,023千円であります。

## （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は9,164千円(前期は167,066千円の資金使用)となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入100,000千円であり、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出85,451千円であります。

## （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は131,600千円(前期は1,255,202千円の資金獲得)となりました。これは短期借入金の減少額131,600千円であります。

## （4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上しております。また、当連結会計年度において売上高が前連結会計年度に比べて56.0%増加し、724,270千円となったものの、営業損失399,809千円及び親会社株主に帰属する当期純損失404,809千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

また、当社は、平成25年3月期から平成28年3月期までの4期連続して営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が赤字の状態となったことから、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に定める上場廃止基準に係る猶予期間に入りました。平成29年3月期の営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額がいずれも赤字に留まった場合には、当社株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に抵触するために上場廃止となり、ひいては当社グループの事業に支障を来とし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年6月26日提出予定の平成29年3月期有価証券報告書において、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額のいずれかが黒字と確認された場合、有価証券報告書提出日に上場廃止基準に係る猶予期間入り銘柄から解除されることとなります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,764	558,138
売掛金	126,915	79,956
前渡金	36,453	—
前払費用	582,418	22,814
その他	18,906	1,866
貸倒引当金	△65	△305
流動資産合計	1,170,393	662,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	253	259
減価償却累計額	△166	△204
建物（純額）	87	54
工具、器具及び備品	3,125	8,094
減価償却累計額	△1,653	△2,885
工具、器具及び備品（純額）	1,471	5,208
有形固定資産合計	1,558	5,262
無形固定資産		
ソフトウェア	174	102
ソフトウェア仮勘定	27,453	147,925
権利金	36,054	25,037
その他	5,790	6,079
無形固定資産合計	69,473	179,145
投資その他の資産		
投資有価証券	375	460
長期貸付金	96,185	84,569
敷金及び保証金	5,408	6,412
破産更生債権等	23,062	23,062
その他	11,673	20,432
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	116,402	114,634
固定資産合計	187,435	299,041
資産合計	1,357,828	961,512

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
短期借入金	137,200	—
未払金	13,234	109,825
未払費用	52,973	54,470
前受金	26,922	56,596
前受収益	20,095	33,898
未払法人税等	1,240	1,240
その他	790	4,385
流動負債合計	255,215	263,175
固定負債		
長期前受収益	82,898	100,023
繰延税金負債	37	64
退職給付に係る負債	87,686	97,635
長期預り保証金	48,072	42,111
固定負債合計	218,694	239,834
負債合計	473,909	503,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,101,527	3,101,527
資本剰余金	1,657,072	1,657,072
利益剰余金	△3,408,970	△3,813,780
株主資本合計	1,349,629	944,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	145
為替換算調整勘定	△488,598	△495,815
その他の包括利益累計額合計	△488,511	△495,669
新株予約権	8,288	8,288
非支配株主持分	14,513	1,064
純資産合計	883,919	458,501
負債純資産合計	1,357,828	961,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	464,175	724,270
売上原価	91,926	283,423
売上総利益	372,249	440,846
販売費及び一般管理費	799,071	840,656
営業損失(△)	△426,822	△399,809
営業外収益		
受取利息	2,882	3,305
還付消費税等	1,702	—
その他	234	435
営業外収益合計	4,819	3,741
営業外費用		
支払利息	1,360	3,647
為替差損	23,846	11,176
その他	57	541
営業外費用合計	25,264	15,364
経常損失(△)	△447,266	△411,433
特別利益		
固定資産売却益	600	188
新株予約権戻入益	2,912	—
契約解除益	839	—
関係会社株式売却益	725	—
特別利益合計	5,077	188
特別損失		
減損損失	2,112	—
契約解除損失	32,712	—
特別損失合計	34,824	—
税金等調整前当期純損失(△)	△477,013	△411,244
法人税、住民税及び事業税	8,219	6,485
法人税等合計	8,219	6,485
当期純損失(△)	△485,233	△417,730
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,280	△12,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△470,952	△404,809

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△485,233	△417,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	58
為替換算調整勘定	22,946	△7,745
その他の包括利益合計	22,939	△7,687
包括利益	△462,294	△425,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△447,093	△411,968
非支配株主に係る包括利益	△15,200	△13,448

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,564,085	1,092,544	△2,938,017	718,612
当期変動額				
新株の発行	537,441	537,441		1,074,883
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470,952	△470,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27,085		27,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	537,441	564,527	△470,952	631,016
当期末残高	3,101,527	1,657,072	△3,408,970	1,349,629

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	93	△512,463	△512,370	25,093	8,694	240,030
当期変動額						
新株の発行			—			1,074,883
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△470,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			27,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	23,865	23,858	△16,805	5,818	12,872
当期変動額合計	△6	23,865	23,858	△16,805	5,818	643,888
当期末残高	86	△488,598	△488,511	8,288	14,513	883,919

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,101,527	1,657,072	△3,408,970	1,349,629
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△404,809	△404,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△404,809	△404,809
当期末残高	3,101,527	1,657,072	△3,813,780	944,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	86	△488,598	△488,511	8,288	14,513	883,919
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△404,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△7,217	△7,158		△13,448	△20,607
当期変動額合計	58	△7,217	△7,158	—	△13,448	△425,417
当期末残高	145	△495,815	△495,669	8,288	1,064	458,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△477,013	△411,244
減価償却費	2,060	13,520
減損損失	2,112	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,001	7,669
受取利息及び受取配当金	△2,885	△3,308
支払利息	1,360	3,647
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△188
新株予約権戻入益	△2,912	—
契約解除益	△839	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△725	—
契約解除損失	32,712	—
売上債権の増減額(△は増加)	△43,350	45,023
前受金の増減額(△は減少)	2,208	27,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	—
前払費用の増減額(△は増加)	△575,321	541,584
その他	△103,188	154,894
小計	△1,148,805	379,622
利息及び配当金の受取額	2,885	1,568
利息の支払額	△1,386	△4,194
法人税等の還付額	25	134
法人税等の支払額	△8,016	△6,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,296	370,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△4,633
有形固定資産の売却による収入	100	188
無形固定資産の取得による支出	△71,551	△85,451
無形固定資産の売却による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,113	—
その他	—	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,066	9,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	148,561	△131,600
株式の発行による収入	1,047,222	—
新株予約権の発行による収入	13,768	—
非支配株主からの払込みによる収入	46,800	—
その他	△1,148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,202	△131,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,553	4,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,714	252,373
現金及び現金同等物の期首残高	379,478	305,764
現金及び現金同等物の期末残高	305,764	558,138

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失426,822千円及び親会社株主に帰属する当期純損失470,952千円を計上しております。また、当連結会計年度において売上高が前連結会計年度に比べて56.0%増加し、724,270千円となったものの、営業損失399,809千円及び親会社株主に帰属する当期純損失404,809千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、ゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」のライセンスを獲得し、サービスを提供しております。また、自社グループ開発のゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」日本語版の提供準備を進めております。さらに、自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz（ラペルズ）」を題材としたゲームアプリの早期開発及び収益化を目指します。これらにより、提供するゲームアプリを増やし、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業及びライセンス事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	39,376	424,798	464,175	—	464,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,264	22,383	72,648	△72,648	—
計	89,641	447,182	536,824	△72,648	464,175
セグメント損失(△)	△302,458	△127,198	△429,657	2,834	△426,822
セグメント資産	949,304	500,427	1,449,732	△91,903	1,357,828
その他の項目					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,405	34,422	71,828	—	71,828

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額2,834千円は、セグメント間取引消去2,834千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△91,903千円は、セグメント間債権債務消去等△91,903千円であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	361,277	362,992	724,270	—	724,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,383	65,517	98,901	△98,901	—
計	394,661	428,510	823,171	△98,901	724,270
セグメント損失(△)	△349,944	△63,197	△413,142	13,332	△399,809
セグメント資産	531,718	440,761	972,479	△10,967	961,512
その他の項目					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215	116,974	117,190	—	117,190

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額13,332千円は、セグメント間取引消去13,332千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,967千円は、セグメント間債権債務消去等△10,967千円であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	54円31銭	28円33銭
1株当たり当期純損失（△）	△30円09銭	△25円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産額の部の合計額（千円）	883,919	458,501
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	22,801	9,352
（うち新株予約権（千円））	(8,288)	(8,288)
（うち非支配株主持分（千円））	(14,513)	(1,064)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	861,117	449,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	15,854,800	15,854,800

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△470,952	△404,809
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△470,952	△404,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	15,652,919	15,854,800

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。